

運用報告書（全体版）

追加型投信／海外／債券

ユーロランド・ソブリン・インカム

作成対象期間：2014年11月11日～2015年5月11日

第98期（決算日 2015年1月13日） 第99期（決算日 2015年3月10日） 第100期（決算日 2015年5月11日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「ユーロランド・ソブリン・インカム」は、2015年5月11日に第100期の決算を行いましたので、第98期から第100期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（1998年8月28日設定）
運用方針	高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	ユーロ参加国・参加見込国のソブリン債券（A格以上）
運用方法	・ユーロ参加国・参加見込国のソブリン債券を主要投資対象とします。 ・ソブリン債券からの安定した利子収入の確保とともに信託財産の成長を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年1、3、5、7、9、11月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近15期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク 〔シティ欧州世界国債 インデックス (円ベース) 〕		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 率		期騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
86期(2013年 1月10日)	5,472	80	14.4	473.02	14.1	97.8	—	19,485
87期(2013年 3月11日)	5,830	80	8.0	511.03	8.0	95.6	—	19,965
88期(2013年 5月10日)	6,186	80	7.5	549.43	7.5	95.5	—	20,352
89期(2013年 7月10日)	5,796	80	△ 5.0	531.00	△ 3.4	97.0	—	18,118
90期(2013年 9月10日)	5,730	80	0.2	538.60	1.4	97.5	—	17,592
91期(2013年11月11日)	5,785	80	2.4	552.75	2.6	97.7	—	17,370
92期(2014年 1月10日)	6,116	80	7.1	597.46	8.1	96.4	—	17,831
93期(2014年 3月10日)	6,144	80	1.8	614.64	2.9	96.6	—	17,689
94期(2014年 5月12日)	6,036	80	△ 0.5	613.37	△ 0.2	97.3	—	17,106
95期(2014年 7月10日)	6,057	50	1.2	619.66	1.0	97.0	—	16,719
96期(2014年 9月10日)	6,085	50	1.3	627.29	1.2	96.6	—	16,206
97期(2014年11月10日)	6,368	50	5.5	661.51	5.5	96.0	—	16,623
98期(2015年 1月13日)	6,436	50	1.9	673.65	1.8	96.4	—	16,259
99期(2015年 3月10日)	6,215	50	△ 2.7	651.75	△ 3.3	96.1	—	15,330
100期(2015年 5月11日)	6,148	50	△ 0.3	657.07	0.8	95.4	—	14,922

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

ベンチマークに関して

※シティ欧州世界国債インデックス (円ベース) (出所: Bloomberg) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする欧州主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

なお、当該インデックスは基準価額との関連を考慮して、現地前営業日の数値を用いています。

以下、本報告書において上記「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

■ 過去6ヵ月間の基準価額と市況等の推移

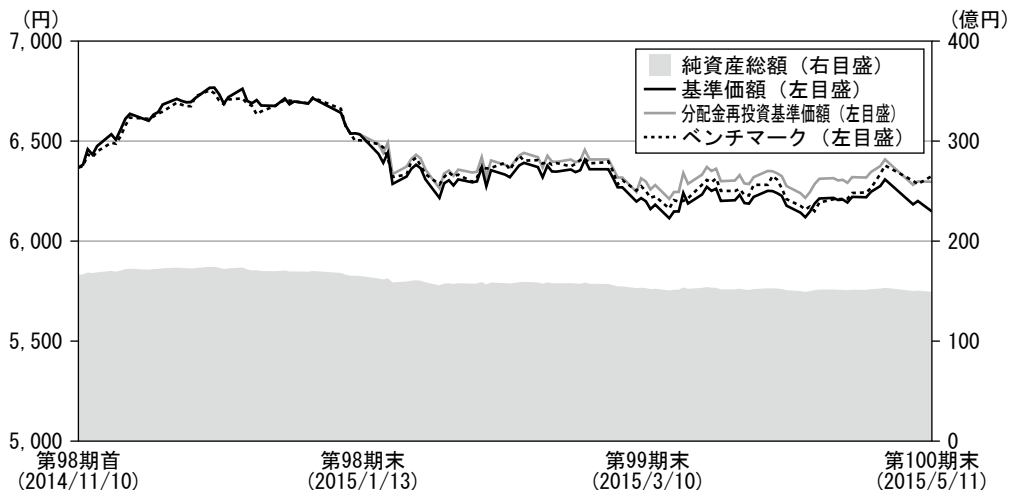
決算期	年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク [シ テ ィ 欧 州 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (円 ベ ー ス)]		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率			
第98期	(期 首) 2014年11月10日	円 6,368	% —	661.51	% —	% 96.0	% —
	11月末	6,683	4.9	690.56	4.4	97.2	—
	12月末	6,714	5.4	697.76	5.5	96.9	—
	(期 末) 2015年 1月13日	6,486	1.9	673.65	1.8	96.4	—
第99期	(期 首) 2015年 1月13日	6,436	—	673.65	—	96.4	—
	1月末	6,308	△2.0	657.80	△2.4	97.1	—
	2月末	6,359	△1.2	663.67	△1.5	96.9	—
	(期 末) 2015年 3月10日	6,265	△2.7	651.75	△3.3	96.1	—
第100期	(期 首) 2015年 3月10日	6,215	—	651.75	—	96.1	—
	3月末	6,231	0.3	650.36	△0.2	97.0	—
	4月末	6,275	1.0	658.09	1.0	96.4	—
	(期 末) 2015年 5月11日	6,198	△0.3	657.07	0.8	95.4	—

(注1) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年11月11日～2015年5月11日)



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
マイナス1.1%となりました。

第98期首：6,368円
第100期末：6,148円 (既払分配金150円(税込み))
騰落率：-1.1% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドはシティ欧州世界国債インデックス(円ベース)(出所：Bloomberg)をベンチマークとします。詳しくは、後記「本報告書で使用している指数について」をご参照ください。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、第98期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、現地前営業日の数値を用いています。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年11月11日～2015年5月11日)

➤ 債券要因 (債券の利息や価格変動に起因するもの)

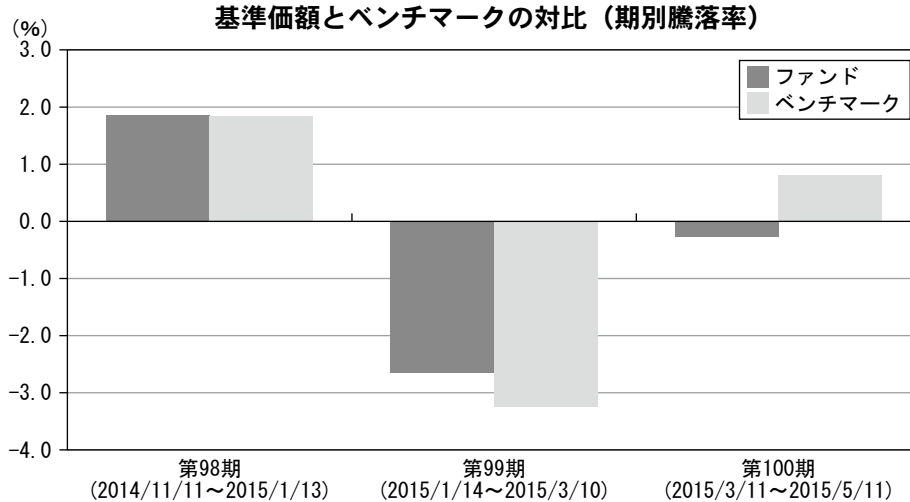
主要な投資先の債券価格が上昇(利回りは低下)したことや債券の利息収入などが、基準価額のプラス要因となりました。

➤ 為替要因 (為替変動に起因するもの)

ユーロが対円で下落(ユーロ安)したことなどが、基準価額のマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年11月11日～2015年5月11日)

円に対して下落したユーロをベンチマークに対して低めにしていたことや相対的に金利が低下した長期債の組入比率をベンチマークに対して多めにしていたことなどがプラスに寄与したものの、信託報酬等のコストがマイナスに作用しました。この結果、当ファンドの作成対象期間中の騰落率は、ベンチマークに対して0.4%下回りました。

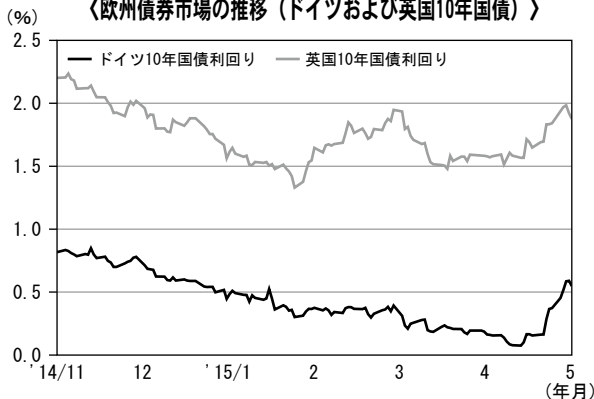


(注) ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について (作成対象期間：2014年11月11日～2015年5月11日)

＞欧州債券市場の動向

〈欧州債券市場の推移 (ドイツおよび英国10年国債)〉



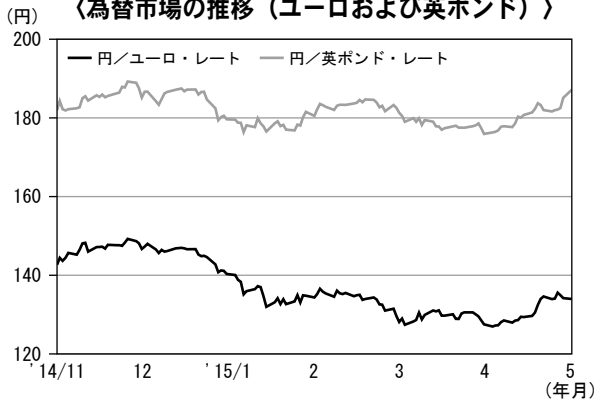
(出所：Bloomberg)

(注) ドイツおよび英国の10年国債利回りは、現地前営業日の数値を用いています。

ドイツ10年国債利回りは、欧州中央銀行 (ECB) が量的金融緩和を開始したことなどを受けて低下しました。
英国10年国債利回りは、低インフレが続いていることや利上げ観測が後退したことなどを受けて低下しました。

＞為替市場の動向

〈為替市場の推移 (ユーロおよび英ポンド)〉



(出所：三菱東京UFJ銀行/対顧客電信売相場仲値)

ユーロは、ECBが量的金融緩和を開始したことなどを受けて円に対して下落しました。
英ポンドは、利上げ観測の後退などを受けて円に対して下落する局面があったものの、作成対象期間を通してみると円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて (作成対象期間：2014年11月11日～2015年5月11日)

ユーロ参加国および参加見込国のソブリン債券（A格以上）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。

●国別資産配分

ユーロ圏は、ECBによる金融緩和の継続が見込まれることなどから、ベンチマークに対しておおむねアンダーウエイトを維持しました。

英国は、利上げ観測が後退したことなどからベンチマークに対して一時アンダーウエイトとしたものの、景気が底堅く推移していることなどを背景に、その後はオーバーウエイトとしました。

※オーバーウエイト

ベンチマークの時価総額構成比率に対して高めの投資割合

※アンダーウエイト

ベンチマークの時価総額構成比率に対して低めの投資割合

●デュレーション（金利感応度）

ECBによる金融緩和の継続が見込まれることなどから、ファンドのデュレーションはベンチマークに対しておおむね長めとしました。

※デュレーション

「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

●為替ヘッジ

各通貨とも中長期的に対円で上昇するとの見通しから、為替ヘッジは行いませんでした。

●信用格付

A格以上のソブリン債券を主要投資対象としています。

ポートフォリオの状況

(2014年11月10日現在)

	ファンド	ベンチマーク
平均終利	1.33%	—
平均直利	3.42%	—
デュレーション	8.3	7.3



ポートフォリオの状況

(2015年5月11日現在)

	ファンド	ベンチマーク
平均終利	1.37%	—
平均直利	3.59%	—
デュレーション	8.9	7.9

■ 分配金について

分配については、基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に、第98期から第100期の1万口当たり分配金（税込み）はそれぞれ50円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

引き続き、ユーロ参加国および参加見込国のソブリン債券（A格以上）を主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

● 国別資産配分

ユーロ圏は、他の欧州通貨に対してユーロ安基調が続くとみられることから、ベンチマークに対してアンダーウエイトを維持する方針です。

英国は、ユーロ圏と比べて景気は相対的に堅調であることや政治的不透明感が後退したことなどから、ベンチマークに対してオーバーウエイトとする方針です。

ポーランドは、ユーロ圏よりも相対的に高い成長率が見込まれることから、ベンチマークに対してオーバーウエイトとする方針です。

● デュレーション（金利感応度）

ユーロ圏は、ECBによる金融緩和の継続が見込まれることから、ファンドのデュレーションはベンチマークに対して長めを維持する方針です。

● 為替ヘッジ

投資通貨全般に、中長期的には対円で堅調な推移になると考えていることから、為替ヘッジを行わない方針です。

● 信用格付

引き続き、投資環境を見極め、信用格付けの高い銘柄を中心に組み入れていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第98期～第100期 (2014/11/11～2015/5/11)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	40	0.619	(a) 信託報酬＝作成対象期間の平均基準価額× 信託報酬率× $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は6,428円 です。
(投 信 会 社)	(26)	(0.404)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.188)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.013	(b) その他費用＝ $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	41	0.632	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注5) 単位未満は0と表示しています。

■ 過去6ヵ月間の売買及び取引の状況 (2014年11月11日から2015年5月11日まで)

公社債

決 算 期				第 98 期 ~ 第 100 期	
				買 付 額	売 付 額
外			国		
	ユ	ー	ロ	千ユーロ	千ユーロ
		ド	イ		
			ツ		
		国	債 証 券	4,357	5,334
		特	殊 債 券	—	4,441
		フ	ラ ン ス		
		国	債 証 券	8,890	10,017
		オ	ラ ン ダ		
		国	債 証 券	—	3,122
		ベ	ル ギ ー		
		国	債 証 券	5,569	5,419
		オ	ー ス ト リ ア		
		国	債 証 券	—	1,612
		フ	ィ ン ラ ン ド		
		国	債 証 券	—	844
		ア	ィ ル ラ ン ド		
		国	債 証 券	10,908	1,178
		国	際 機 関		
		特	殊 債 券	—	10,105
	イ	ギ	リ ス	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド
		国	債 証 券	11,369	14,492
		特	殊 債 券	—	358
		ト	ル コ	千トルコ・リラ	千トルコ・リラ
		特	殊 債 券	6,238	—
	ポ	ー	ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ
		国	債 証 券	44,899	38,025
		特	殊 債 券	10,811	—

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

■ 過去6ヵ月間の主要な売買銘柄 (2014年11月11日から2015年5月11日まで)

公社債

第 98 期 ~ 第 100 期					
買 付		売 付			
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
FRN GOVT. BOND 6%	25/10/25(ユーロ・フランス)	1,302,801	UK TREASURY 4.25%	27/12/7(イギリス)	888,379
IRISH GOVT 5.4%	25/3/13(ユーロ・アイルランド)	799,639	UK TREASURY 8.75%	17/8/25(イギリス)	872,696
UK TREASURY 8%	21/6/7(イギリス)	637,549	FRN GOVT. BOND 3.75%	21/4/25(ユーロ・フランス)	780,630
BELGIUM KINGDOM 3.75%	45/6/22(ユーロ・ベルギー)	623,862	EFSF 2.125%	24/2/19(ユーロ・国際機関)	769,608
BUNDES REPUB. 6.5%	27/7/4(ユーロ・ドイツ)	582,992	BUNDES REPUB. 5.5%	31/1/4(ユーロ・ドイツ)	724,180
POLAND GOVT BOND 5.25%	17/10/25(ポーランド)	528,489	EUROPEAN UNION 3.5%	21/6/4(ユーロ・国際機関)	653,207
UK TREASURY 4.75%	30/12/7(イギリス)	515,380	POLAND GOVT BOND 5.5%	19/10/25(ポーランド)	565,509
UK TREASURY 5%	25/3/7(イギリス)	488,707	BELGIUM KINGDOM 4%	22/3/28(ユーロ・ベルギー)	538,502
POLAND GOVT BOND 5.5%	19/10/25(ポーランド)	478,536	FRN GOVT. BOND 3.25%	21/10/25(ユーロ・フランス)	522,246
UK TREASURY 3.25%	44/1/22(イギリス)	460,134	KFW 4.625%	23/1/4(ユーロ・ドイツ)	440,650

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てです。

■ 過去6ヵ月間の利害関係人※との取引状況等 (2014年11月11日から2015年5月11日まで)

(1) 過去6ヵ月間の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 98 期 ~ 第 100 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D
公 社 債	百万円 8,444	百万円 —	% —	百万円 9,844	百万円 —	% —
為 替 直 物 取 引	5,112	1,219	23.8	6,579	3,040	46.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 98 期 ~ 第 100 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期間における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年11月11日から2015年5月11日まで)

該当ありません。

■ 組入資産の明細

(1) 外国 (外貨建) 公社債

決算期	第 100 期				期 末				
	区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
外 貨 建 金 額			邦 貨 換 算 金 額	5 年 以 上			2 年 以 上	2 年 未 満	
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%	
ド イ ツ	2,600	4,373	585,194	3.9	—	3.9	—	—	
フ ラ ン ス	17,800	25,879	3,462,439	23.2	—	23.2	—	—	
オ ラ ン ダ	500	779	104,299	0.7	—	0.7	—	—	
ベ ル ギ ー	12,500	18,180	2,432,372	16.3	—	16.3	—	—	
オ ー ス ト リ ア	1,000	1,423	190,456	1.3	—	1.3	—	—	
ア イ ル ラ ン ド	20,450	25,855	3,459,225	23.2	—	21.6	1.6	—	
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 10,750	千イギリス・ポンド 13,969	2,580,506	17.3	—	17.3	—	—	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデン・クローナ 8,000	千スウェーデン・クローナ 8,573	124,232	0.8	—	0.8	—	—	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェー・クローネ 1,000	千ノルウェー・クローネ 1,058	16,910	0.1	—	—	0.1	—	
ト ル コ	千トルコ・リラ 6,000	千トルコ・リラ 6,052	269,594	1.8	—	—	—	1.8	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 28,100	千ポーランド・ズロチ 30,631	1,008,989	6.8	—	2.4	2.8	1.6	
合 計	—	—	14,234,220	95.4	—	87.5	4.5	3.4	

(注1) 邦貨換算金額は、当期期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) ー印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) B B 格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(2) 外国（外貨建）公社債銘柄別

決算期	第 100 期 末								
	区分	種類	銘柄	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
						外貨建金額	邦貨換算金額		
ユ	ー	ロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
	ド	イ	国債証券	BUNDES REPUB.	6.5	2,600	4,373	585,194	2027/7/4
	フ	ラ	国債証券	FRN GOVT. BOND	6.0	5,900	8,965	1,199,473	2025/10/25
				FRN GOVT. BOND	3.5	4,000	5,088	680,803	2026/4/25
				FRN GOVT. BOND	5.5	6,400	10,048	1,344,450	2029/4/25
				FRN GOVT. BOND	2.5	1,500	1,776	237,711	2030/5/25
	オ	ラ	国債証券	NETHERLANDS GOVT.	5.5	500	779	104,299	2028/1/15
	ベ	ル	国債証券	BELGIUM KINGDOM	4.25	3,000	3,823	511,586	2022/9/28
				BELGIUM KINGDOM	4.5	1,500	2,063	276,082	2026/3/28
				BELGIUM KINGDOM	5.5	4,500	6,925	926,622	2028/3/28
				BELGIUM KINGDOM	4.25	500	799	107,015	2041/3/28
				BELGIUM KINGDOM	3.75	3,000	4,567	611,065	2045/6/22
	オ	ス	国債証券	AUSTRIA	4.85	1,000	1,423	190,456	2026/3/15
	ア	イ	国債証券	IRISH GOVT	4.5	1,500	1,797	240,460	2020/4/18
				IRISH GOVT	5.0	4,600	5,707	763,661	2020/10/18
				IRISH GOVT	3.4	2,850	3,421	457,752	2024/3/18
				IRISH GOVT	5.4	8,000	11,085	1,483,142	2025/3/13
				IRISH GOVT	2.4	2,900	3,235	432,842	2030/5/15
				IRISH GOVT	2.0	600	608	81,365	2045/2/18
	小	計			—	—	—	10,233,987	
	イ	ギ	国債証券	UK TREASURY	8.0	千イギリス・ポンド 2,500	千イギリス・ポンド 3,449	637,179	2021/6/7
				UK TREASURY	5.0	1,500	1,918	354,459	2025/3/7
				UK TREASURY	4.75	4,600	6,127	1,131,962	2030/12/7
				UK TREASURY	3.25	2,150	2,473	456,903	2044/1/22
	小	計			—	—	—	2,580,506	
	ス	ウ	国債証券	SWED GOVT. BOND	1.5	千スウェーデン・クローナ 8,000	千スウェーデン・クローナ 8,573	124,232	2023/11/13
	ノ	ル	特殊債券 (除く金融債)	EUROPEAN INVT BK	3.0	千ノルウェー・クローネ 1,000	千ノルウェー・クローネ 1,058	16,910	2020/2/4
	ト	ル	特殊債券 (除く金融債)	EUROPEAN INVT BK	7.25	千トルコ・リラ 3,000	千トルコ・リラ 2,936	130,788	2016/1/25
				EUROPEAN INVT BK	14.0	3,000	3,116	138,805	2016/7/5
	小	計			—	—	—	269,594	
	ポ	ー	国債証券	POLAND GOVT BOND	4.75	千ポーランド・ズロチ 7,000	千ポーランド・ズロチ 7,306	240,690	2016/10/25
				POLAND GOVT BOND	5.25	10,000	10,827	356,657	2017/10/25
				POLAND GOVT BOND	3.75	1,600	1,685	55,526	2018/4/25
			特殊債券 (除く金融債)	EUROPEAN INVT BK	4.25	9,500	10,811	356,114	2022/10/25
	小	計			—	—	—	1,008,989	
	合	計			—	—	—	14,234,220	

(注1) 邦貨換算金額は、当期期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 格付けはMoody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月11日現在

項 目	第 100 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 14,234,220	% 87.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,072,411	12.7
投 資 信 託 財 産 総 額	16,306,631	100.0

- (注1) 当期末における外貨建純資産（14,458,083千円）の投資信託財産総額（16,306,631千円）に対する比率は88.7%です。
(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.73円、1ユーロ=133.79円、1イギリス・ポンド=184.73円、1スウェーデン・クローナ=14.49円、1ノルウェー・クローネ=15.98円、1トルコ・リラ=44.54円、1ポーランド・ズロチ=32.94円です。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年1月13日)

(2015年3月10日)

(2015年5月11日)現在

項 目	第 98 期 末	第 99 期 末	第 100 期 末
	円	円	円
(A)資 産	16,440,425,848	15,491,346,610	16,752,858,002
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	312,987,668	461,104,596	379,493,251
公 社 債(評価額)	15,669,167,582	14,733,423,328	14,234,220,691
未 収 入 金	169,713,952	—	1,940,273,230
未 収 利 息	173,428,194	167,700,539	132,397,207
前 払 費 用	105,432,268	116,772,937	51,984,927
そ の 他 未 収 収 益	9,696,184	12,345,210	14,488,696
(B)負 債	181,187,011	161,325,642	1,830,784,690
未 払 金	—	—	1,668,716,103
未 払 収 益 分 配 金	126,319,124	123,337,578	121,365,105
未 払 解 約 金	17,629,880	7,771,903	8,637,425
未 払 信 託 報 酬	37,108,952	30,111,443	31,954,932
そ の 他 未 払 費 用	129,055	104,718	111,125
(C)純 資 産 総 額(A-B)	16,259,238,837	15,330,020,968	14,922,073,312
元 本	25,263,824,826	24,667,515,695	24,273,021,065
次 期 繰 越 損 益 金	△ 9,004,585,989	△ 9,337,494,727	△ 9,350,947,753
(D)受 益 権 総 口 数	25,263,824,826口	24,667,515,695口	24,273,021,065口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,436円	6,215円	6,148円

- (注1) 当ファンドの第98期首元本額は26,104,338,689円、第98期～第100期中追加設定元本額は358,871,371円、第98期～第100期中一部解約元本額は2,190,188,995円です。
(注2) 1口当たり純資産額は、第98期末0.6436円、第99期末0.6215円、第100期末0.6148円です。
(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は第98期末9,004,585,989円、第99期末9,337,494,727円、第100期末9,350,947,753円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

第 98 期 (自2014年11月11日 至2015年1月13日)

第 99 期 (自2015年 1月14日 至2015年3月10日)

第100期 (自2015年 3月11日 至2015年5月11日)

項 目	第 98 期	第 99 期	第 100 期
	円	円	円
(A) 配 当 等 收 益	101,239,711	86,942,274	94,000,420
受 取 利 息	99,382,380	84,612,286	92,030,214
そ の 他 收 益 金	1,857,331	2,329,988	1,970,206
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	230,549,870	△ 478,008,357	△ 103,144,089
売 買 損 益	592,123,265	399,137,342	317,090,386
売 買 損 益	△ 361,573,395	△ 877,145,699	△ 420,234,475
(C) 信 託 報 酬 等	△ 37,718,211	△ 30,879,117	△ 32,627,290
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	294,071,370	△ 421,945,200	△ 41,770,959
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,744,894,535	△1,532,118,166	△2,029,980,209
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△7,427,443,700	△7,260,093,783	△7,157,831,480
(配 当 等 相 当 額)	(971,953,001)	(950,300,001)	(931,218,278)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△8,399,396,701)	(△8,210,393,784)	(△8,089,049,758)
(G) 計 (D + E + F)	△8,878,266,865	△9,214,157,149	△9,229,582,648
(H) 收 益 分 配 金	△ 126,319,124	△ 123,337,578	△ 121,365,105
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△9,004,585,989	△9,337,494,727	△9,350,947,753
追 加 信 託 差 損 益 金	△7,427,443,700	△7,265,027,286	△7,157,831,480
(配 当 等 相 当 額)	(971,953,001)	(945,366,498)	(931,218,278)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△8,399,396,701)	(△8,210,393,784)	(△8,089,049,758)
分 配 準 備 積 立 金	274,143,497	204,912,503	141,179,526
繰 越 損 益 金	△1,851,285,786	△2,277,379,944	△2,334,295,799

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程

項 目	第 98 期 末	第 99 期 末	第 100 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	89,731,885円	56,063,157円	61,373,130円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0	0	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	971,953,001	950,300,001	931,218,278
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	310,730,736	267,253,421	201,171,501
(e) 分配対象収益(a + b + c + d)	1,372,415,622	1,273,616,579	1,193,762,909
(f) 分配金額	126,319,124	123,337,578	121,365,105
(g) 分配金額(1万口当たり)	50	50	50

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第98期	第99期	第100期
1 万 口 当 たり 分 配 金(税引前)	50円	50円	50円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	6,436円	6,215円	6,148円

分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

	第98期 2014年11月11日～ 2015年1月13日	第99期 2015年1月14日～ 2015年3月10日	第100期 2015年3月11日～ 2015年5月11日
当期分配金	50円	50円	50円
(対基準価額比率)	0.771%	0.798%	0.807%
当期の収益	35円	22円	25円
当期の収益以外	15円	28円	25円
翌期繰越分配対象額	493円	466円	441円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益(評価益を含む)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日(作成基準日となるファンドの決算日)を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本報告書)に二段階化されることになりました。

「運用報告書(全体版)」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間: 2014年11月11日～2015年5月11日)

- 「運用報告書(全体版)」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。